

学位論文要旨 Dissertation Abstract

氏名： 藤田 昌子
Name

学位論文題目： 漁協女性部による持続可能な地域活性化に関する研究
Title of Dissertation ー地域生活マネジメントと組織・運営体制の事例分析をもとにー

学位論文要旨：
Dissertation Abstract

本研究の目的は、水産業不振、過疎化、超高齢化など重要課題が山積している漁村地域において、生活経営学、漁業経済学、水産社会学の視点から、漁業協同組合女性部(以下、漁協女性部)による持続可能な地域活性化のモデルを検討することにある。

事例とする遊子(ゆす)漁協女性部は、部員数の減少により解散の危機に遭遇し、組織・運営体制を大幅に改編させたこと、従来の環境保全運動や魚食普及活動に加え、地域資源を使った加工品開発と移動販売事業を開始し活動体制を整えたことで、解散の危機を乗り越え、活動を継続・発展している。そして、その功績は、農林水産大臣賞、内閣総理大臣賞、環境大臣賞をはじめとする数々の表彰を受け、全国的にも高く評価され先駆的成功事例に値することから、事例対象として選定した。

序章では、先行研究をもとに、研究の背景ならびに学術的な意義を整理し、研究の目的と方法を述べた。

第1章では、既存の資料を用い、漁村女性に関する施策を整理するとともに、漁村女性起業活動ならびに漁協女性部が抱える課題等を捉えた。

第2章では、遊子漁協女性部長ならびに同漁協代表理事組合長にインタビュー調査を行い、女性部の再編に向けた組織・運営体制に対する課題とその解決過程について明らかにし、持続可能な漁協女性部の組織・運営体制のモデル化を提案した。組織・運営体制改編の大きな特徴は、「運営主体」「参加方法」「運営方法」「運営単位」の転換である。具体的には、地区単位の強制参加ではなく、自分の意思での「自由参加」を可能とし、「4つの柱の事業＝部会」を中心として「全員参加」かつ「女性部主体」で運営する方式に変更したことである。さらに、その組織・運営体制は、「漁協」「行政」「企業、教育機関など」「社会的評価」の4つのファクターからの支援や働きかけ、協働、評価によって、安定化、さらには強化されることを明らかにした。

第3章では、遊子漁協女性部長へのインタビュー調査および遊子漁協女性部業務報告書の分析により、地域生活課題のマネジメントと成果の過程を女性部レベル、地域社会レベル、地域産業(水産業)レベルの3視点から総合的に捉えた。女性部レベル

では「女性部活動と家業や子育てなどとの両立」「付加価値を高めた商品開発と販売促進活動」「消費者目線での活動」、地域レベルでは「地域の知名度向上への取り組み」「地域の高齢化への対応」「地域イベントの参画」、地域水産業レベルでは「養殖魚に対するイメージの改善」「給食における地産地消」の視点からマネジメントの過程と成果を分析した。そして、漁協女性部による地域活性化の活動から構成要素として「協働」「コミュニケーション」「スキルアップの機会」「地域の物語性」を見出し、地域活性化に向けた漁協女性部の活動体制に関するモデル化を試みた。

第4章では、1章から3章までの知見をもとに、漁協女性部による地域資源を活用した加工・販売活動の特徴は、単に地域資源を利用することを優先させた作り手主体の「プロダクトアウト型」から、消費者の生の声とニーズに対応した「マーケットイン型」を経て、地域社会や地域産業の課題のマネジメントも視野に入れ、女性部独自の強みをもった「価値創造・提案型」の取り組みへと発展させていることを明らかにした。そして、漁協女性部が地域に密着しながら行っている多様な活動は、「経済的価値 (Economic Value)」「社会的価値 (Social Value)」「生活・人生的な価値 (Life Value)」を生み出し、漁協女性部は「住み続けたい」「住み続けられる」地域づくりに取り組む主体として、地域活性化に貢献していることを明らかにした。最後にこれらをふまえ、漁協女性部による持続可能な地域活性化のモデルを提案した。

終章では、漁協女性部による地域活性化の特徴と可能性について考察し、政策課題について検討した。漁協女性部による地域活性化の特徴として、第一に、現在の漁村地域や漁村女性の実態に合わせた主体性・自主性が発揮できる組織・運営体制が構築されていること、第二に、常に地域水産業の振興や地域社会の発展といった地域活性化の視点から地域の課題を見据え、コミットしようとしていることを明らかにした。漁村地域の抱える問題が複雑化し、漁村女性も多様化するなかで、これまで当然とされてきた組織・運営体制では限界が生じている。個人の意思に基づく自由参加組織と女性部主体による全員参加型の運営体制への転換と活動体制の構築をもとにした漁協女性部による地域活性化のモデル化の試みは、漁協をはじめとした農協や地域住民組織などの組織・運営ならびに活動体制の方向性について大きな示唆を与え、その問題解決に向けて一助になると考える。一方で、残された課題として、女性部レベルでは今後の部員確保、地域社会レベルでは未婚化の進行、地域産業レベルでは魚価の低迷をあげ、男女共同参画・地域雇用創出・魚食教育と地産地消の観点から政策提言を行った。